

■ 概況

1/21~1/27のNYMEX・WTI先物市場は、52.27~53.13ドルの範囲で推移した。

1月28日は、新型コロナワクチンの接種の遅延や中国の春節帰省の自粛の呼びかけなど、新型コロナの感染再拡大による経済停滞への懸念から反落した。3月限の終値は前日比0.51ドル安の52.34ドル。

週末29日は、朝方は買い優勢で始まったが、米国株式の軟化とともに、投資家のリスク回避姿勢から原油先物も軟化、感染再拡大による経済停滞懸念もあり、続落した。なお、米国内で稼働中の石油掘削装置は前週末比6基増の295基と10週連続の増加となった。3月限の終値は前日比0.14ドル安の52.20ドル。

週明け2月1日は、米国北東部の寒波襲来による暖房油需要の増加予想、米石油在庫の取り崩し観測、OPECの1月産油量増加が予想を下回る16万b/dに止まったとの報道など、需給改善への期待から、3営業日ぶりに反発した。3月限の終値は前週末比1.35ドル高の53.55ドル。

2日は、引き続き、バイデン政権の追加経済対策法案(1.9兆ドル)の米議会への提出、米国北東部の積雪による暖房油需要増加予想、2~3月のサウジアラビアの大幅自主減産で、大幅に続伸し、昨年1月下旬以来の高値水準を記録した。3月限の終値は前日比1.21ドル高の54.76ドル。

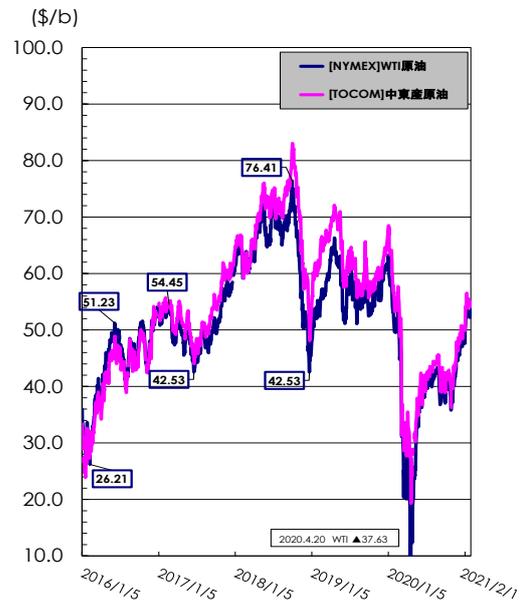
3日は、OPECプラスの現行減産体制維持の確認、米国エネルギー情報局(EIA)の週間在庫報告の原油在庫の前週比100万バレル減の報告などを好感し、3営業日続伸した。3月限の終値は前日比0.93ドル高の55.69ドル。

アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場(3月渡し)は1月21日~27日の間55.00~55.80ドルの範囲で推移した。1月28日54.70ドル、29日54.70ドル、2月1日54.80ドル、2日56.30ドル、3日57.10ドルと推移した。

為替は1月21日~27日の間103.53~103.84円の範囲で推移した。1月28日104.27円、29日104.48円、2月1日104.69円、2日104.89円、3日105.01円で推移した。

そのような中で、2月1日時点の小売価格は、ガソリンが前週(1月25日)比0.4円の値上がり、軽油も同0.3円の値上がり、灯油は7円の値上がり(18%ベース)だった。ガソリンは10週連続の値上がり、軽油も10週連続の値上がり、灯油も10週連続の値上がりだった。この週(2月第1週)の原油コストはほぼ横ばいであったが、次週の元売の卸価格はガソリン・軽油・灯油ともに、全社、前週比0.5円の値上げとなった。

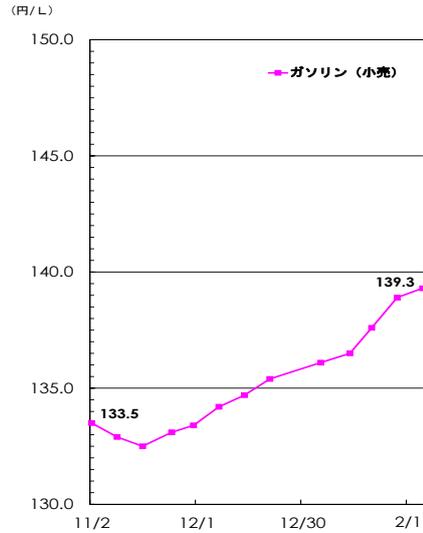
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	1/24 ~ 1/30	2,963 ▼ -147	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	77.0 ▼ -3.8	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	1/30	10,186 ▼ -799	▼ -
価格	中東産原油(TOCOM) (\$/bbl)	2/1	54.48 ▲ 0.03	▼ -0.2
	WTI原油(NYMEX) (\$/bbl)	2/1	53.55 ▲ 0.78	▲ 3.4
	原油CIF単価 (\$/bbl)	1月上旬	47.86 ▲ 2.90	▼ -22.47
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	31,169 ▲ 1,791	▼ -17,185
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	103.55 ▲ 0.35	▲ 5.76
	外国為替TTSレート (¥/\$)	2/1	105.69 ▼ -0.85	▲ 3.83



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/24 ~ 1/30	813 ▼ -26	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	639 ▼ -116	▼ -	
	輸出	"	117 ▲ 9	▲ -	
	在庫	1/30	2,119 ▲ 58	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/26 ~ 2/1	49.4 ➡ 0.0	▼ -10.0	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/26 ~ 2/1	47.1 ▲ 0.3	▼ -6.2
		(TOCOM/中部)	2/1	49.7 ➡ 0.0	▼ -4.8
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/1	139.3 ▲ 0.4	▼ -11.9	

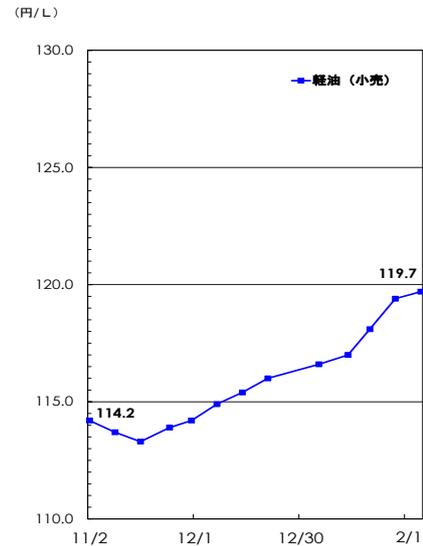
※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

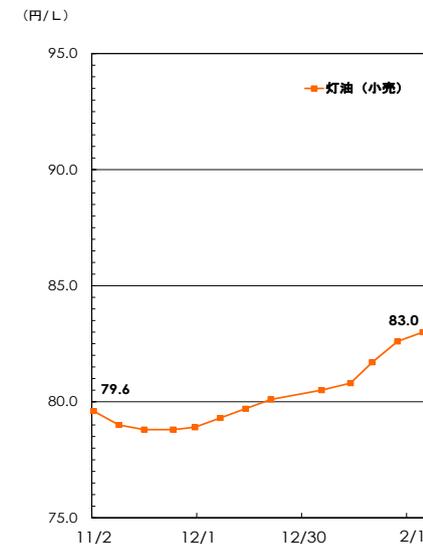
軽油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/24 ~ 1/30	669 ▲ 16	▼ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	576 ▼ -100	▲ -	
	輸出	"	182 ▲ 89	▲ -	
	在庫	1/30	1,618 ▼ -89	▼ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/26 ~ 2/1	52.4 ▲ 0.2	▼ -11.5	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/26 ~ 2/1	53.1 ▼ -0.1	▼ -10.9
		(TOCOM/中部)	2/1	-	-
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/1	119.7 ▲ 0.3	▼ -11.7	

※業転、先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比	
需給	生産	1/24 ~ 1/30	425 ▼ -17	▲ -	
	輸入	"	n.a.	n.a.	
	出荷	"	478 ▲ 80	▲ -	
	輸出	"	0 ▼ -74	➡ -	
	在庫	1/30	2,062 ▼ -53	▲ -	
価格	業転 [陸上ローリー 4地区平均] (RIM)	1/26 ~ 2/1	52.1 ➡ 0.0	▼ -10.9	
	先物 [期近物/終値]	(TOCOM/東京湾)	1/26 ~ 2/1	49.9 ▼ -0.5	▼ -6.1
		(TOCOM/中部)	2/1	51.0 ➡ 0.0	▼ -7.5
	小売 [週動向] (資工庁公表)	2/1	83.0 ▲ 0.4	▼ -11.7	



■ 関連情報

1 海外/原油

2月3日のNYMEXのWTI先物原油は、OPECプラスの現行減産体制の継続確認やバイデン政権の追加経済対策への期待で3営業日続伸、節目の55ドル台を回復、昨年1月以来約1年ぶりの高値を記録した。米国エネルギー情報局(EIA)の週間在庫報告で、原油在庫が前週比100万バレル減と取り崩しとなったものの、ガソリン在庫は450万バレル増と積み増しとなった。ただ、原油在庫(SPR除く)の水準は4.8億バレルと昨年3月末の水準まで圧縮された。他方、OPECプラスは、合同閣僚監視委員会(JMMC)を開催、現行減産体制の維持を確認、これにより、サウジの自主減産を含め、供給削減

が当面継続される安心感が広がった。また、米国の追加経済対策への期待感や米国雇用統計・非製造業景況指数の堅調も押し上げ要因となった。3月限の終値は前日比0.93ドル高の55.69ドル、4月限の終値は同0.92ドル高の55.54ドル。

EIAによると、2月1日時点のガソリンの小売価格は、前週比1.7セント値上りの1ガロン2.409ドル(67.2円/ℓ)、ディーゼルは同2.2セント値上りの2.738ドル(76.4円/ℓ)となった。ガソリンは10連続の値上がり、ディーゼルは13週連続の値上がりだった。

2 国内/製品需給 (1) 出荷

石連週報によれば、2021年1月24日～1月30日に休止したトッパー能力は31.0万バレル/日で、前週に対して15.3万バレル/日増加した(全処理能力は345.8万バレル/日)。

原油処理量は296.3万klと、前週に比べ14.7万kl減少。前年に対しては38.4万klの減少。トッパー稼働率は77.0%と前週に対して3.8ポイントの減少、前年に対しては8.5ポイントの減少となった。

生産は前週に比べて軽油が増産、その他の油種で減産となった。ガソリン/3.0%減、ジェット/36.0%減、灯油/3.9%減、軽油/2.5%増、A重油/17.6%減、C重油/17.0%減。今週のC重油の輸入は8.0万kl(前週比8.0万kl増)。軽油の輸出は18.2万kl(前週比8.9万kl増)。

出荷(輸入分を除く)は前週比でジェット、灯油、C重油が増加、その他の油種で減少となった。前年比ではガソリン、ジェットが減少となり、その他の油種で増加となった。ガソリンの出荷は63.9万kl(対前週15.3%減)と2週連続で減少した。ジェット5.1万kl(対前週42.5%増)、灯油47.8万kl(対前週20.3%増)、軽油57.6万kl(対前週14.8%減)、A重油24.2万kl(対前週10.9%減)、C重油25.1万kl(対前週32.2%増)。

(単位:千kl)

	今週 (1/24 ~ 1/30)	前週 (1/17 ~ 1/23)	前週比
ガソリン	639	755	▼ -116 (-15%)
ジェット燃料	51	36	▲ 15 (42%)
灯油	478	398	▲ 80 (20%)
軽油	576	676	▼ -100 (-15%)
A重油	242	271	▼ -29 (-11%)
C重油	251	190	▲ 61 (32%)
合計	2,237	2,326	▼ -89 (-4%)

※今週出荷量 = (前週末在庫 + 今週生産 + 今週輸入) - (今週輸出 + 今週末在庫)

2 国内/製品需給 (2) 在庫

1月30日時点の在庫は、ガソリンで積み増しとなり、その他の油種で取り崩しとなった。前年に対してはガソリン、灯油が増加となり、その他の油種で減少となった。

ガソリンは211.9万kl、前週差5.8万kl増。前年に対しては30.8万kl多い。

灯油は206.2万kl、前週差5.3万kl減。前年に対しては2.2万kl多い。

軽油は161.8万kl、前週差8.9万kl減。前年に対しては4.9万kl少ない。

A重油は72.5万kl、前週差0.8万kl減。前年に対しては2.3万kl少ない。

C重油は183.8万kl、前週差2.9万kl減。前年に対しては9.0万kl少ない。

(単位:千kl)

	今週 (1/30)	前週 (1/23)	前週比
ガソリン	2,119	2,061	▲ 58 (3%)
ジェット燃料	672	726	▼ -54 (-7%)
灯油	2,062	2,115	▼ -53 (-3%)
軽油	1,618	1,707	▼ -89 (-5%)
A重油	725	733	▼ -8 (-1%)
C重油	1,838	1,867	▼ -29 (-2%)
合計	9,034	9,209	▼ -175 (-1.9%)

3 国内/製品卸売価格 (1) 元売会社 仕切価格改定動向

1月26日～2月1日の指標原油価格は前週(1月19日～25日)比でわずかに値下がり、為替レートは円安で、円建ての原油コストはほぼ横ばいであったと見られる。

ただ、次週の大手元売卸価格は、産油国国営石油会社の1月分調整金の値上げを反映させた模様で、ガソリン・灯油・軽油ともに、全社、前週比0.5円の値上げとなった。

3 国内/製品卸売価格 (2) 業転価格・先物価格動向

1月26日～2月1日の製品スポット市況は、1月19日～25日平均と比べ、海上のガソリン、先物の灯油、海上と先物の軽油で値下がり、陸上のガソリンと灯油で横ばい、それ以外の取引で値上がりした。

直近(1/26～2/1)の陸上スポット価格平均値(千葉・川崎・中京・阪神の4地区の陸上ラック価格)は、前週比で、ガソリンは横ばい、灯油も横ばい、軽油は値上がりだった。直近週(1/26～2/1)において、ガソリンは102～104円台で大きく値上がり、灯油は51～52円台で大きく値上がり、軽油は51～53円台でわずかに値下がり後大きく値上がりして推移した。

東京湾渡しの海上スポット平均価格は、直近週(1/26～2/1)に、前週比で、ガソリンは0.3円の値下がり、灯油は0.1円の値下がり、軽油は0.2円の値下がりだった。海上スポット価格は、同期間(1/26～2/1)に、ガソリンは105円台でわずかに値下がり後値上がり、灯油は50～51円台でわずかに値下がり後値上がり、軽油は54円台で値上がりして推移した。

先物価格の平均は、前週比で、ガソリンは0.3円の値上がり、灯油は0.5円の値下がり、軽油は0.1円の値下がりだった。先物価格は、同期間(1/26～2/1)に、ガソリン100～101円台で値上がり、灯油49～50円台でわずかに値上がり、軽油52～53円台でわずかに値下がり後値上がりして推移した。

(RIM) (単位: 円/%)

[陸上ローリー 4地区平均]	今週 (1/26～2/1)	前週 (1/19～1/25)	前週比
	レギュラー	49.4	49.4
灯油	52.1	52.1	➡ 0.0
軽油	52.4	52.2	▲ 0.2

(TOCOM) (単位: 円/%)

[期近物/終値 [平均]]	今週 (1/26～2/1)	前週 (1/19～1/25)	前週比
	レギュラー	47.1	46.8
灯油	49.9	50.4	▼ -0.5
軽油	53.1	53.2	▼ -0.1

※上記価格は税抜き価格

参考値 (1/26～2/1実績値) (単位: 円/%)

油種	現物	先物	平均
ガソリン	➡ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.2
灯油	➡ 0.0	▼ -0.5	▼ -0.3
軽油	▲ 0.2	▼ -0.1	▲ 0.1
A重油	▲ 0.1		

(出所) 現物: RIM社陸上ローリー4地区平均価格

(千葉・川崎・中京・阪神)

先物: TOCOM京浜地区海上バージ渡し平均価格

4 国内/製品小売価格

2月1日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週(1月25日)比0.4円高の139.3円、軽油も同0.3円高の119.7円、灯油は18%ベースで同7円高の1,494円(1%ベースでは83.0円の高)の同0.4円高)。ガソリンは10週連続の値上がり、軽油も10週連続の値上がり、灯油も10週連続の値上がりだった。

ガソリンについて、都道府県別には、値上がりは39府県、横ばいは5都府県、値下がり3道県だった。全国最安値は132.0円の徳島県(同0.5円高)、その次に安かったのは133.4円の宮城県(前週比0.1円高)、最高値は147.9円の鹿児島県(同0.1円安)だった。最も値上がりしたのは同2.5円高の高知県(144.5円)、横ばいは東京都等5都府県、最も値下

がりしたのは同0.2円安の栃木県(137.7円)と北海道(139.1円)だった。

今週(1月26日～2月1日)は、指標原油価格はわずかに値下がりしたが、為替レートは円安で、円建ての原油コストはほぼ横ばいであったと見られる。次週(2月4日～10日)適用の元売の卸価格は、ガソリン・軽油・灯油ともに、全社、前週比0.5円の値上がりとなった。次回調査時(2月8日)のガソリンの小売価格は、小幅な値上がりが見込まれる。

(単位: 円/%)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (2/1)	前週 (1/25)	前週比	直近高値
レギュラー	139.3	138.9	▲ 0.4	08/8/4 185.1
灯油	83.0	82.6	▲ 0.4	08/8/11 132.1
軽油	119.7	119.4	▲ 0.3	08/8/4 167.4

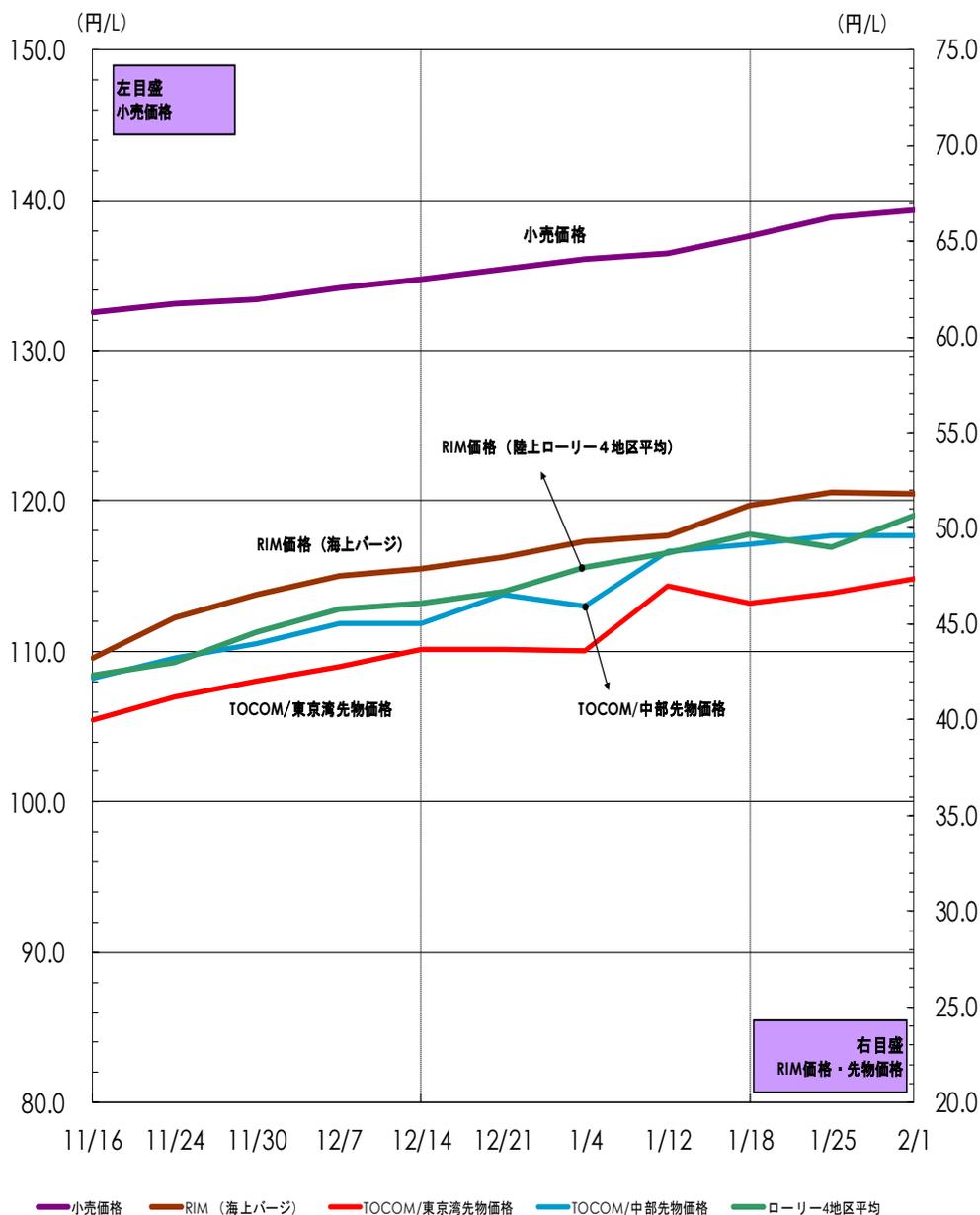
※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2003年10月以降の最高値。

ガソリン価格推移

(2020/11/16 ~ 2021/2/1)



(注)①「小売価格」は消費税込みの価格 RIM価格・TOCOM先物価格は税抜き価格
 ②RIM価格(陸上ローリー)は4地区平均価格

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.ieej.or.jp>) にも掲載しています。
次回 (2020第31号) の公表は、2/12 (金) 14:00 です。

「セルフSS出店状況」(令和2年3月末現在) は、8月26日 (水) 14:00に公表しました。当センターのホームページをご覧ください。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターヘドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。
当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。
また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課 主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告で、「わが国石油産業における市場機能、価格発見機能が更に強固なものとなることが望まれるとともに、中期的な課題として、石油産業において確立していく市場機能、価格発見機能に基づく合理的な価格認識及びそれを踏まえた自己責任の下での経営判断の必要性について、石油産業関係者の認識が更に深まることにより、わが国の基幹産業である石油産業全体としての合理性、活力が一層高まることを期待したい。」と提案されています。
当センターでは、これを受けて石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力を得て、石油関係者、企業の経営者層(特に給油所経営に携わる方々)から一般消費者の方々に対し、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。
「出荷」は当センターの推計。

②【原油・先物価格】〈WTI原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。
中東産原油は、東京商品取引所(The Tokyo Commodity Exchange : TOCOM) 中東産原油の期近物・終値を採用。 ※「二番限(翌月限)」
中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格を指標としている。為替換算レートとして、三菱東京UFJ銀行発表TTM (Telegraphic Transfer Middle rate : 中値) を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値) を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

元売会社は、平成22年4月以降、現行の新価格体系を見直し、原油や製品相場、他社仕切りなどの動向を総合的に判断し、具体的方針を決める方式に変更。さらに平成26年6月以降、原油コストをより重視する方式に変更している。

④【国内製品・業転価格】〈RIM業転〉

国内陸上ローリー価格は、リム情報開発株式会社(RIM)「LORRY RACK・レポート」の千葉、川崎、中京、阪神の4地区の平均値を採用(いわゆる4RIM価格とは異なる)。

⑤【国内製品・先物価格】〈TOCOM〉

TOCOM 東京湾及び中部石油製品期近物・終値を採用。
TOCOM東京湾は京浜地区海上バージ渡し価格(平均値)、TOCOM中部は中部地区陸上ローリー渡し価格(平均値)。

⑥【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁-HPIに掲載)。